

平成25年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：総務・精神保健担当
 内線：3566 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B71	埼玉県自殺対策緊急強化基金事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策緊急強化基金事業費	
事業期間	平成21年度～平成25年度	根拠法令				戦略項目	02 介護の安心		
						分野施策	010301 生涯を通じた健康の確保		
1 事業の概要 県内の自殺者数は平成10年に1,500人を超え、その後も高い水準が続いている。自殺は家族や周囲の人々に大きな悲しみをもたらすほか社会全体にとっても大きな損失である。このため「埼玉県自殺対策緊急強化基金」を活用し、市町村や民間団体等と連携して自殺防止事業を実施し、県内における自殺者数の減少を図る。 (1) 対面型相談支援事業 12,500千円 (2) 電話相談支援事業 16,184千円 (3) 人材養成事業 10,010千円 (4) 普及啓発事業 27,000千円 (5) 強化モデル事業 69,900千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 対面型相談支援事業 12,500千円 暮らしとこころの総合相談会 イ 電話相談支援事業 16,184千円 (ア) 埼玉いのちの電話への補助 (イ) さいたまチャイルドラインへの補助 (ウ) こころの健康相談統一ダイヤル ウ 人材養成事業 10,010千円 (ア) 市町村への技術支援 (イ) 自殺対策実施団体連絡会 (ウ) 企業向けゲートキーパー研修会 エ 普及啓発事業 27,000千円 自殺予防に係る相談窓口の広報 オ 強化モデル事業 69,900千円 (ア) 自殺未遂者に対する支援（自殺未遂者に対する情報提供、自殺未遂者ケア研修） (イ) 若年層対策（いじめや不登校等で悩みを持つ子供の自殺を防ぐ施策の実施） (ウ) 団体補助（自殺ハイリスク者への支援、自殺予防に係る鉄道会社支援事業、市町村の取組支援） (2) 事業計画 自殺対策緊急強化基金の実施期限（平成25年度）まで、基金を活用した自殺対策事業を集中的に行う。 (3) 事業効果 県内の自殺者数 平成20年：1,653人、平成21年：1,796人、平成22年：1,731人、平成23年：1,667人、平成24年：1,549人（速報値） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間団体や関係機関等と連携して「暮らしとこころの総合相談会」を開催。					
2 事業主体及び負担区分 県10/10									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	135,594	135,276	318					0	△18,192
前年額	153,786	153,414	372					0	